

両角友成議員の9月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



※※国のマイナンバーカードの普及促進に対する県の姿勢について※※

両角 国は、マイナンバーカードの普及率を地方交付税の算定に反映するとしているが、取得はあくまで任意であり、義務ではない。今の国の動きは問題が多すぎる。国の普及促進に対する県の姿勢は。

知事 これからのデジタル社会の基盤となるツールであり、様々な場面で活用されている。価格高騰対策として、マイナポイントの取得をしてもらう上でも重要と考えるので、引き続き市町村と協力しながら普及に努めていきたい。

両角 県民益から見ると、ある知事は「国の制度なのに都道府県に責任を負わせ、成績が悪ければ補助金、交付金を冷遇するというのはほとんど恫喝する形で、アプローチが間違っている」と批判しているが、まさにその通りだ。

※※再生可能エネルギー「小水力発電」の普及について※※

両角 地球温暖化防止の観点から二酸化炭素が排出される石炭火力と安全性が問われ再稼働すべきでない原発は避けるべき。県として、県内ポテンシャルが高い「小水力発電」の普及にもっと積極的に取り組むべきではないか。

環境部長 長野県は河川の高低差が大きいことなどから、小水力発電に適している。2020年度までに導入された設備容量は96万kwで、長野県ゼロカーボン戦略では2030年度に向けて約7万kwの増を目指す。課題として、初期費用が大きいことと、技術面、手続面のノウハウの不足があるため、引き続き支援を行っていくほか、環境省が提供するポテンシャルデータを有効活用できるよう、見える化の検討も進めていく。

※※赤字ローカル線と指摘されたJR大糸線の存続について※※

両角 8/29、30に大糸線を実際に利用しつつ視察及び沿線首長などと懇談をして、存続に地元も力を尽くすとの強い思いを感じた。これまで以上に地元の市町村が当事者として関わっていくことが重要。住民の貴重な交通手段であると共に、観光面でも重要な役割を果たしており、地域振興にとっても大切であるが、県としてJRや国に対する働きかけも含め、どのような取組を行っていくのか。

知事 沿線自治体やJRを含めた関係者と一体となって、地域の皆様の生活利用や、コロナ禍から回復しつつある観光客の利用の促進に取り組む。地域の皆様の思いに寄り添いながら、必要に応じてJRや国への働きかけを行っていく。

※質問を終えて※

マイナポイントを2度受け取った事例が500名以上。どうなっているのか。健康保険証に運転免許証等、多機能になったらますます心配です。

